

グラフで見る景気概況

【日本経済の景気概況】

7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比 +0.6% となり、景気回復基調が続いていることが確認された。公共投資の落ち込みが続き、個人消費は横ばいにとどまったものの、住宅投資や設備投資のプラスが続き、内需寄与度は +0.4% となった。また、輸出が輸入を上回って増加したため純輸出も増加し、外需寄与度は +0.2% となった。特に設備投資は企業収益の改善を背景に前期比 +2.8% と高い伸びを示し、景気回復を主導している。

設備投資に先行する機械受注の動きをみると、7-9 月期の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前期比 -2.9% と 3 四半期ぶりに減少に転じているが、10-12 月期の見通しは同 +12.0% と大幅な増加が見込まれており、見通し通りならば四半期ベースで 2001 年以来となる 3 兆円台に達する見込みである。しかし、達成率は 7-9 月期に 98.4% に低下しており、予測に対する実績の下振れも懸念される。

10 月の鉱工業生産は前月比 +0.8% となった。生産見込みに対する実現率のマイナス幅は拡大し、予測修正率もマイナスに転じた。しかし、予測指数は 11 月前月比 +3.1%、12 月同 -0.9% となっており、予測指数を用いて計算すると 10-12 月期は前期比 +4.9% と高い伸びが見込まれる。生産は当面堅調な推移が期待できる。

7-9 月期の実質・家計最終消費（除く帰属家賃）は、雇用者報酬の急減を背景に前年比 -0.1% と伸び率は鈍化した。消費者マインドは改善傾向を続けているものの、所得の改善ペースは鈍く、個人消費は横ばい圏での推移が続く見込みである。

7-9 月期の経常黒字は前年同期比 1.2 兆円拡大した。内訳をみると、SARS の影響により旅行収支の赤字幅が縮小しサービス収支の改善が続いたことに加え、海外景気の持ち直しを受けて貿易収支や所得収支の黒字が拡大した。

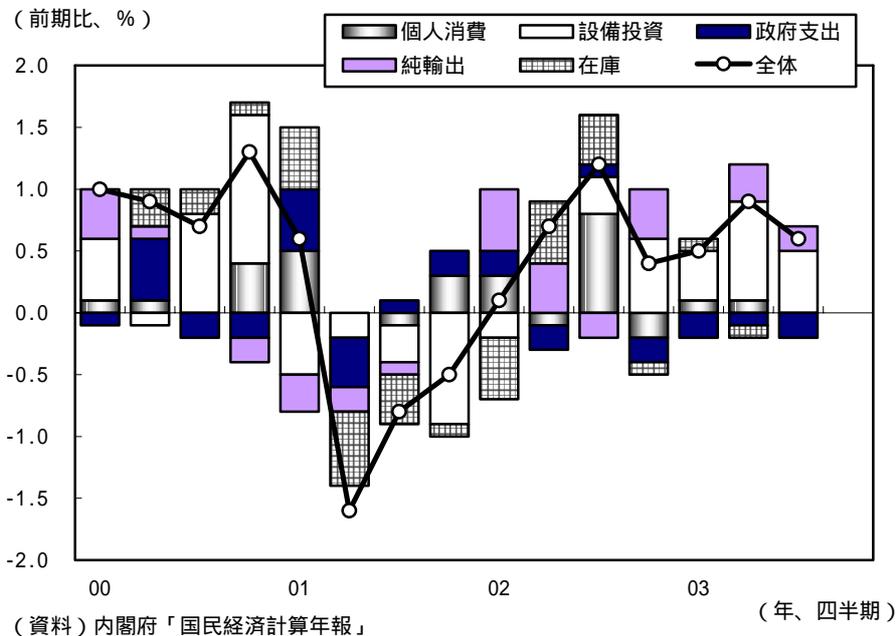
公共工事の請負契約額は、夏場にかけて国の機関、地方の機関ともに前年比マイナス幅が縮小する動きが見られたが、足元では再びマイナス幅が拡大している。今後は、予算消化の進捗にともない、公共事業の息切れ感が強まろう。



日本の景気概況

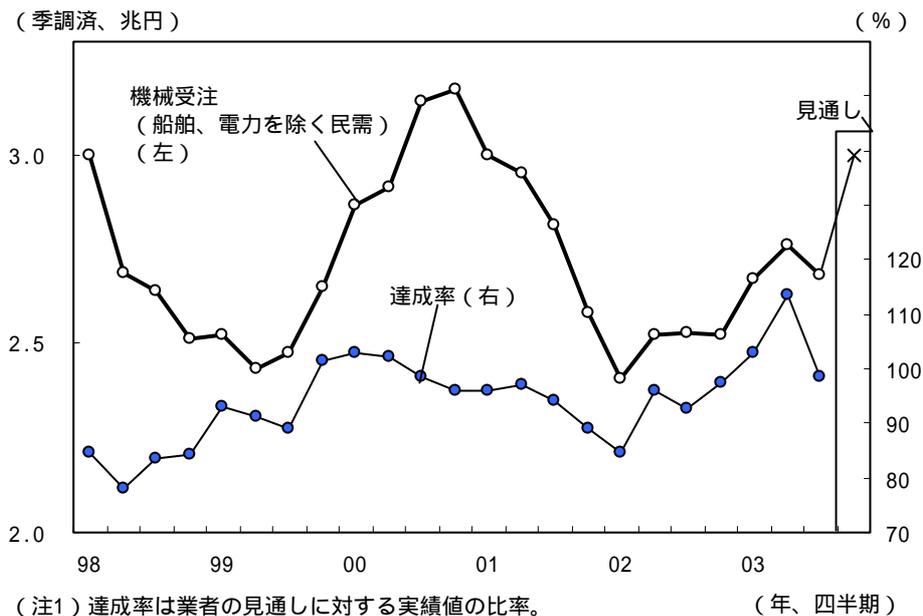
1. QE

～ 7-9月期の実質 GDP 成長率は前期比 +0.6%となった。公共投資の落ち込みが続き、個人消費は横ばいにとどまったものの、住宅投資や設備投資のプラスが続き、内需寄与度は +0.4%となった。純輸出も輸出が輸入を上回って増加し、+0.2%とプラスに寄与した。



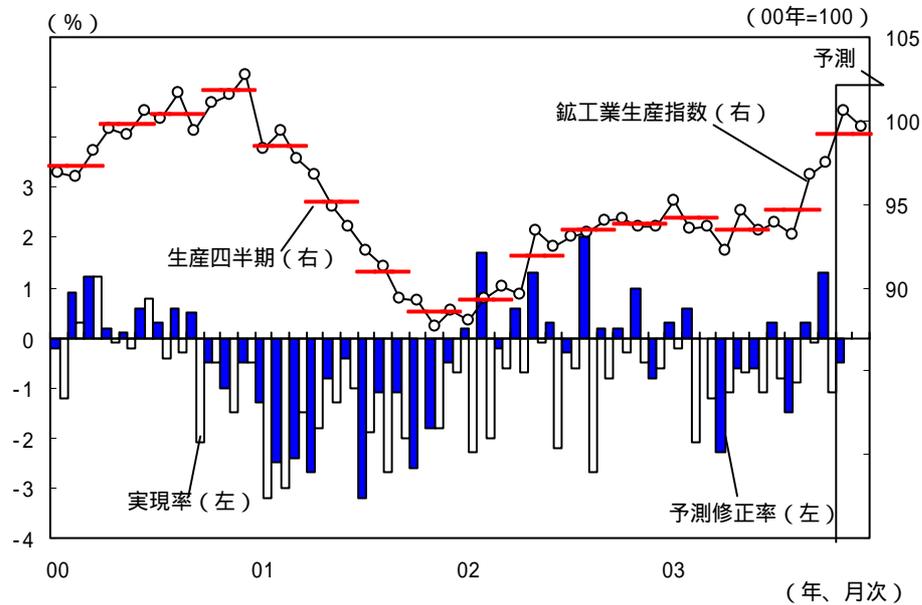
2. 設備投資

～ 7-9月期の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前期比 -2.9%と三四半期ぶりに減少に転じているが、10-12月期の見通しは同 +12.0%と大幅な増加が見込まれており、見通し通りならば四半期ベースで2001年以来となる3兆円台に達する見込みである。しかし、達成率は7-9月期に98.4%に低下しており、予測に対する実績の下振れも懸念される。



3. 生産

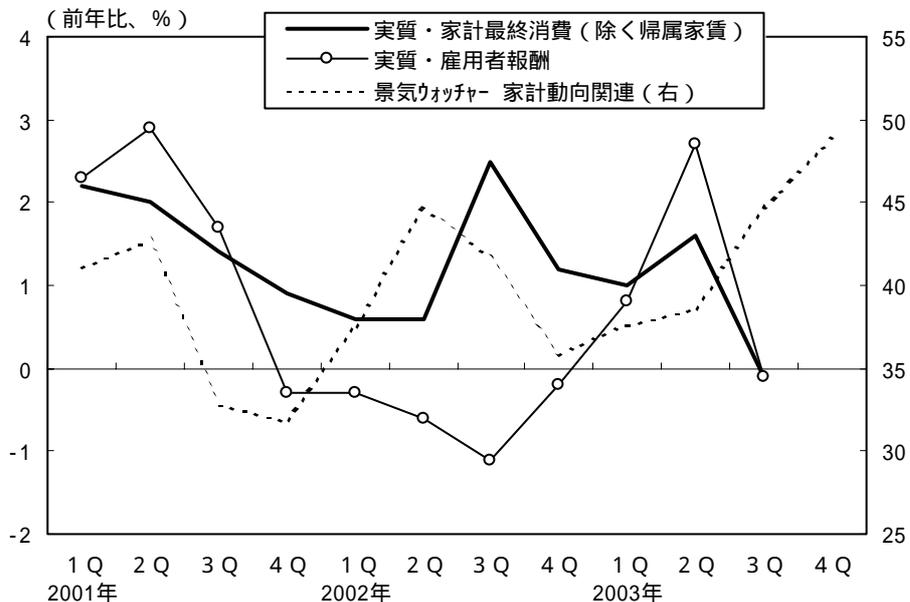
- ~ 10月の鉱工業生産は前月比+0.8%となった。生産見込みに対する実現率のマイナス幅は拡大し、予測修正率もマイナスに転じた。しかし、予測指数は11月前月比+3.1%、12月同-0.9%となっており、予測指数を用いて計算すると10-12月期は前期比+4.9%と高い伸びが見込まれる。生産は当面堅調な推移が期待できる。



(注) 実現率は「当月10日現在の生産見込み」に対する「生産実績」の比率。
 予測修正率は「前月10日時点での翌月の生産見込み」に対する「当月10日時点での見込み」の比率。11、12月の生産指数は、生産予測指数を用いた試算。
 (資料) 経済産業省「経済産業統計」

4. 個人消費

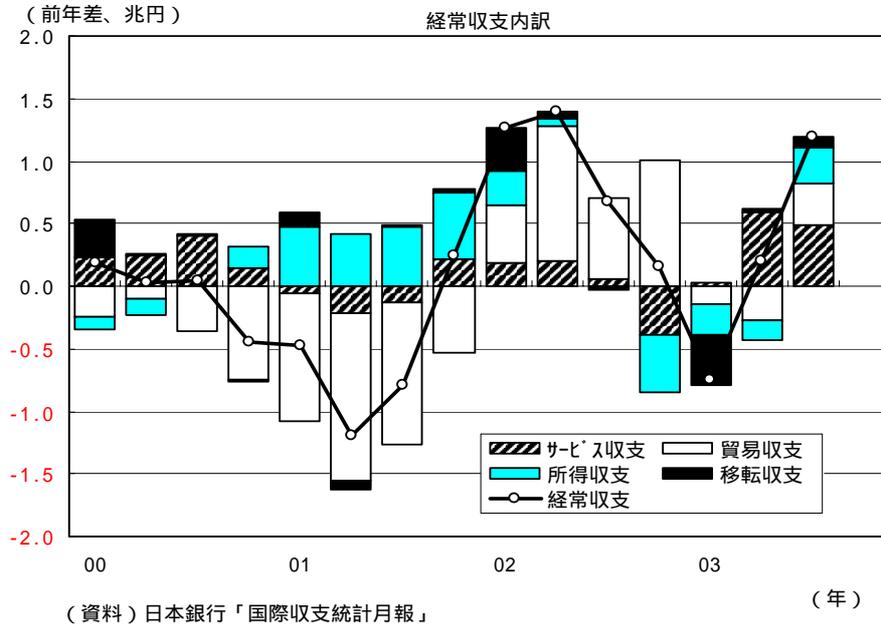
- ~ 7-9月期の実質・家計最終消費(除く帰属家賃)は、雇用者報酬の急減を背景に前年比-0.1%と伸び率が鈍化した。消費者マインドは改善傾向を続けているものの、所得の改善ペースは鈍く、個人消費は横ばい圏での推移が続く見込みである。



(注) 2003年4Qの景気ウォッチャーは2003年10月の値。
 (資料) 内閣府「国民経済計算年報」、「景気ウォッチャー調査」

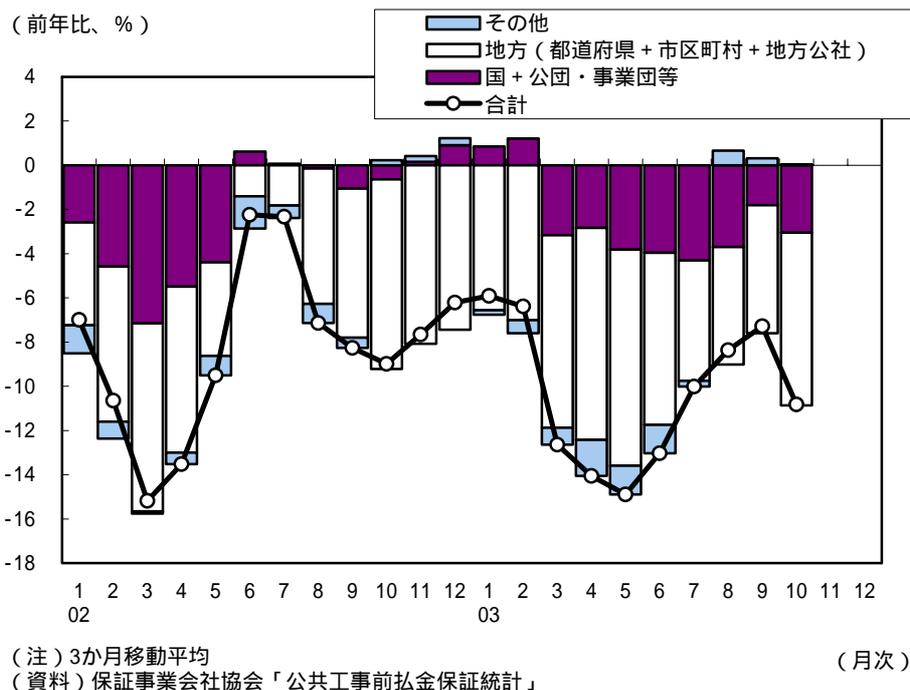
5. 外需

- ~ 7-9月期の経常黒字は前年同期比1.2兆円拡大した。内訳をみると、SARSの影響により旅行収支の赤字幅が縮小しサービス収支の改善が続いたことに加え、海外景気の持ち直しを受けて貿易収支や所得収支の黒字が拡大した。



6. 公共投資

- ~ 公共工事の請負契約額は、夏場にかけて国の機関、地方の機関ともに前年比マイナス幅が縮小する動きが見られたが、足元では再びマイナス幅が拡大している。今後は、予算消化の進捗にとともに、公共事業の息切れ感が強まろう。



金利・為替動向

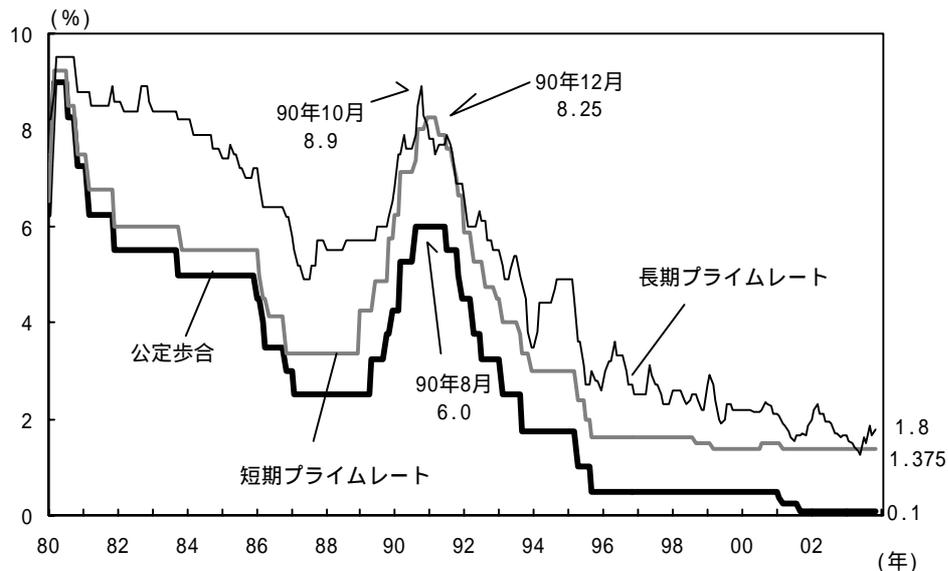
(注)足元の数値は、12月1日時点

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

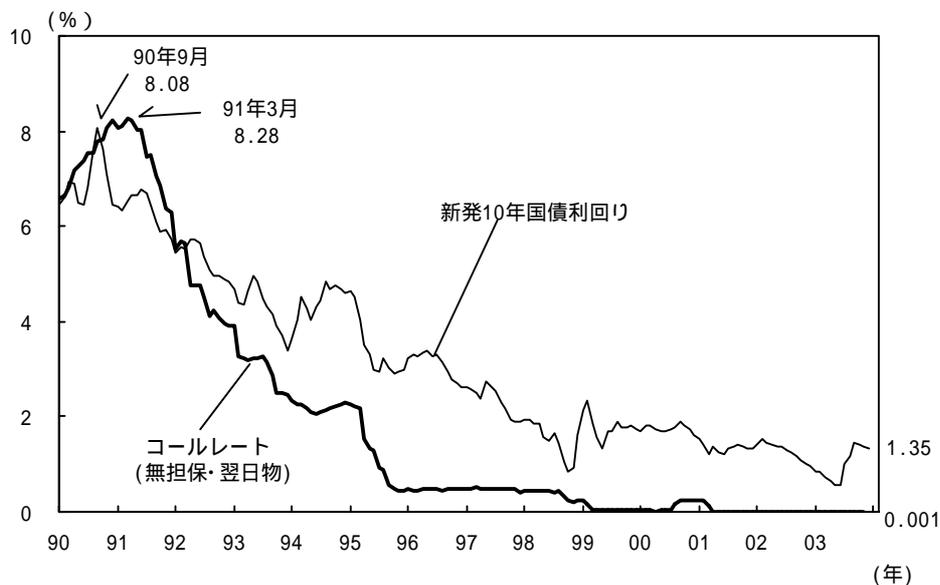
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの銀行が採用した金利

国内金利

- ～ 日銀は11月21日の金融政策決定会合で、当座預金残高の目標を「27～32兆円程度」に据え置いた。足元の当座預金残高は30兆円前後で推移している。長期プライムレートは、基準となる債券利回りの上昇を受けて、11月11日に0.15%引き上げられ1.8%となった。

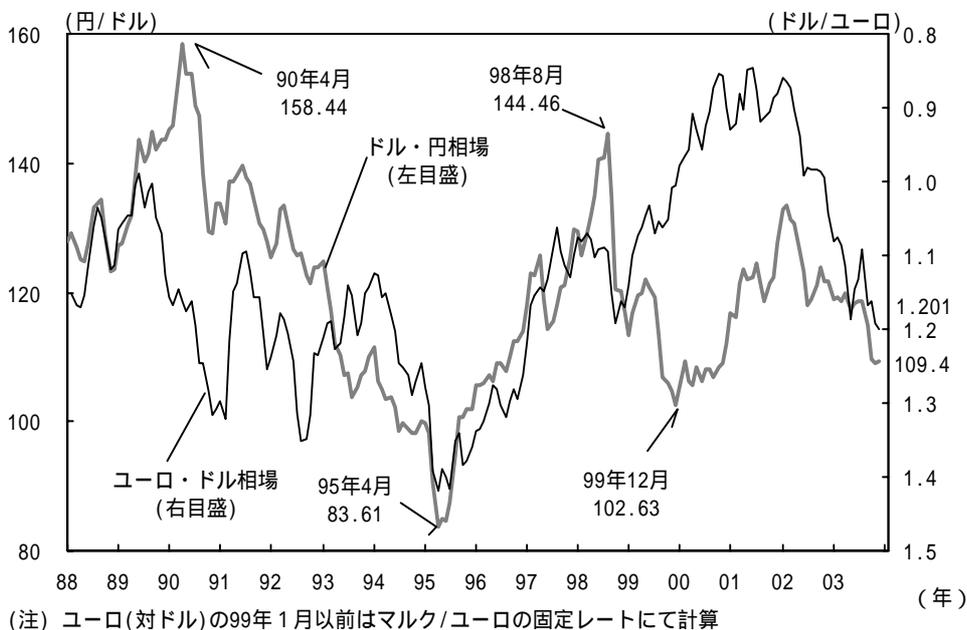


- ～ 無担保コール翌日物金利は、日銀の潤沢な資金供給を背景に低位安定している。長期金利（新発10年国債利回り）は、11月前半は1.5%台で推移していたが、株価の下落や円高の進展をうけて、一時1.2%台まで下落した。足元では株価の反発などをうけてやや上昇しており、1.3%台半ばでの推移となっている。



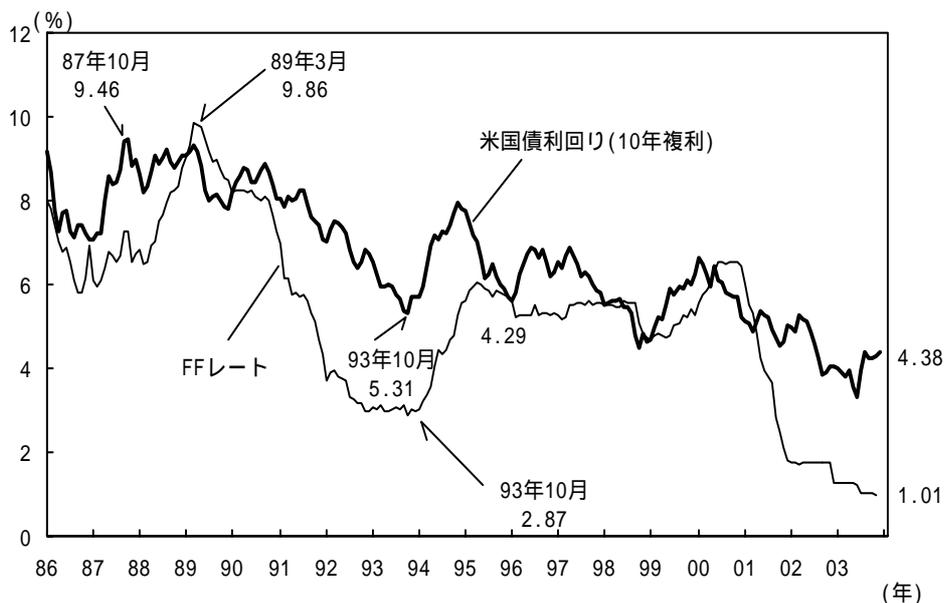
為替相場

- ~ 10月末に発表された米経済指標が予想より強かったことなどから、11月前半は110円前後で推移した。その後米国の双子の赤字やイラク情勢など地政学的リスクが懸念されドルが軟化し、一時107円台まで円高が進んだ。しかし、政府・日銀による一兆円規模の大規模円売り介入もあり円高の勢いは一服し、足元では109円台半ばで推移している。



米国金利

- ~ 米連邦準備制度理事会 (F R B) のグリーンズパン議長は、11月6日の講演で米経済の回復に対して慎重な見方を示し、超低金利の継続を示唆した。長期金利は、テロ不安の台頭などを背景に、安全資産としての魅力から債券市場に資金が流入し、11月半ばには一時4.1%台まで低下した。足元では米経済指標の改善などから債券売りが進み、4.3%台で推移している。



本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。